

輸送分担変動に関する一考察（東北地方）

宇ニ港湾建設局八戸港工事部資料 前井洋一

まえがき

輸送手段の将来計画等を検討する際には、輸送機関あるいは輸送手段等の選択要因あるいは分担率等は一度は論ぜられるテーマといえよう。東北地区の港湾計画（内貿）を検討する際にも例えば、東北縦貫道路の出現により港湾貨物はどう影響をうけるであろうか、あるいはフェリー輸送は東北においてはどんな位置を占めるであろうか等々多くの問題解決をせらるでいるが、これらの中題解決の前提として輸送手段はどういふ要因の組み合せを選ばれまた輸送分担はどのように変動するかといつて議論がかなり頻繁になされたり。本報告においてはこれらのうち輸送機関選択の要因を輸送担当者へのアンケート調査を中心として一部を整理し、またいわゆる時間と距離の要因についてその変動成分比率にどの程度影響するかを限界代替率の考え方で2ケースについて試算してみた。

1 分担率決定の要因について。

・企業における輸送機関決定の主要因。

企業において実質的に輸送業者に決定権のある人々（1社1人）に輸送機関選択要因^(注)をアンケートして、（回収総数：47人）表1に集計結果を示す。機関選択の要因としては納期、輸送量、品目、荷容、仕向（去）地、輸送距離、輸送時間、輸送品質、荷役設備、サービス回数、確実性、安全性、等々であろうが、納期および輸送品質が上位に位置している。荷役時間においては定められた納期に従うのが重要な要因であるといえよう。（注）関東地区主要企業、昭和44.1月、面接アンケート

・企業における輸送機関選定の要因。

前述の担当者に対し、現在の往輸送機関に対するどうゆうイメージをもつているかをアンケートし、アンケートは輸送機関を選択する理由およびしない理由を問うといふ形でなされたが、まだ回答はあらかじめ列挙したカテゴリの中から該当するものを何個でも選ばせたものであるので回答数の高い要因は全て複数された結果により選択されていふと考えてよい。表2にこれを示す。

表-2 輸送機関に対するイメージについて。

船舶輸送	自動車輸送	鉄道輸送						
		運賃が安い	運賃が安い	運賃が安い	運賃が安い	運賃が安い	運賃が安い	運賃が安い
仕向地との距離が船便に適している	63%	緊急輸送に対応できる	73%	運賃が安い	74%			
仕向地の仕向地が船便に適している	50%	戸口輸送ができる	62%	仕向地までの距離が鉄道に適している	52%			
仕向地、仕向地が港の近くにある	31%	仕向地が近距離	59%	軽量貨物が多い	49%			
大量貨物が運べる	36%	輸送時間があれからしい	56%	仕向地、仕向地が駅が近くにある	38%			
大量貨物が多い	34%	他の貨物量が自動車輸送に適している	56%	他の貨物量が鉄道輸送に適している	30%			
重量貨物が多い	25%	荷役頻度が高い	46%	大量貨物が運べる	24%			
超大型・長尺貨物が運べる	22%	荷役頻度が高い簡単	44%	輸送時間が正確	20%			
日程に余裕がある	18%	輸送手続が簡単	37%	小口貨物が多い	13%			
埠頭駐泊場がいい	16%	仕向地では自動車輸送しかできない	33%	小型貨物が多い	12%			
大型化物が多い	15%	輸送手續が正確	31%	事故処理に責任がある	12%			
超重電荷物が運べる	12%	小口貨物が多い	28%	荷役による	10%			
荷役による	9%	自社・自動車である	27%	貨物の破損が少ない	10%			
返路利用がつかない	3%	埠頭早朝でも取扱ってくれる	25%	個包装が安い	10%			
		運賃が安い	23%					
		荷役が簡単	21%					
		荷役による	20%					
		小型貨物が多い	19%					
		荷役、並難が少ない	17%					

これらの結果によると常識的なことではあるが、自動車輸送の利用理由としてはやはりその性質上即応性、機動性が一番大きなウエイトを占めており鉄道については運賃が安いことが最も大きい。しつともこれは大部分は自動車輸送と比較しての理由と考えられる。また船舶輸送の利用理由としては大量貨物を安い運賃で運ぶということにあるといえど。

2.一時間上空費、発生頻度、ロットと各機関について。

東北地区に立地する企業の輸送実例を輸送活動王図3に示すようにハーフタモデルに整理し調査した調査モデルは約100ケースである。輸送活動中に端末ターミナル、

中間ターミナルを考えている。またハーフターミナルの中でも主として利用している機関をその輸送活動の利用機関とを考えている。これらの構成要因としては、物理的原因として、地域(距離)、貨物量、品質、荷姿、時間、頻度、ロット、商的要因としては経費、契約、納期、等があると考えられる。ここでは、総時間と総費用用、発生頻度、ロット、とを整理してみる。右上調査モデルの品種属性は自動車については、化学工業局、鉄道は、化学工業品および雑工業品、船舶は鉱産品および化学工業品である。図4に調査モデルの輸送に掛かる総時間と総空費(貨幣)と距離とを整理してみた。これによると鉄道輸送について時間要因が広い範囲に分布しており東北地区の鉄道輸送に非常に時間がかかるケースがあるのがわかる。これは各ターミナルにより待時間が一つの原因といえよう。

貨物輸送の発生頻度と機関選択分布を図5に示す。自動車は月15回程度に船舶は月2回と月20回程度、鉄道は月20回と月30回に一つの集中がありが機関別に明確な特性は見いただされない。図6に一回当たりの貨物量と機関との関係を整理している。これによると、自動車と船舶は明らかに各々の特性を示している。鉄道は小さなロットから大きいロットまで広い分布を示している。機関選択においてロットの要因は大きいウエイトを占めているといえよう。

図-5 発生頻度と機関について。

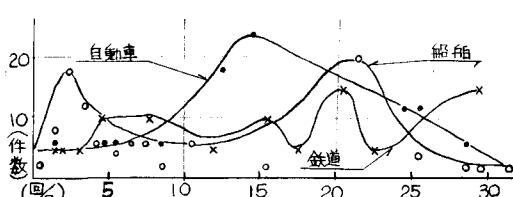
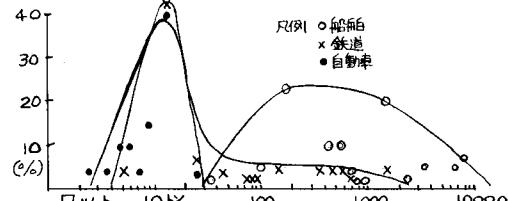


図-6 ロットと機関について。



3- 分担率の変動について。

地域内流動の各輸送機関別の分担率の変動ということはすなわち、一つ一つの輸送ラインの機関選択の変動の総積つまり統計的数字の変動といえる。分担率の変動につながる各々の輸送ラインの利用機関の変動は輸送原因の変動により発生するといえる。分担率変動を検討する方法として一つはミク目的に、各々の輸送ラインにそって機関選択のプロセスを追っていく方法と、他の一つは統計的数字として表わされている分担率そのものを整理するいわゆるマクロ的方法との二つが考えられる。

ここではマクロ的方法の一つをとりあげてみた、これは輸送手段の特性と輸送費用と、輸送時間に限定し、輸送時間と貨幣単位で表現した時間費用に変換し、機関選択を逐次的動機からとらえたものであり利用者の輸送時間に対する価値評価は一定のものではなくある種の分布としていると考えている。すなわち、距離による地図上の競合状態にあら輸送手段S(船舶)R(鉄道)M(自動車)の三種が分担率それぞれPs, Pr, Pmにて平衡しているとする。また、各々について輸送にかかる費用をFs, Fr, Fm、輸送にかかる時間をTs, Tr, Tmとする。

X_{MR,d}を距離dにおける自動車と鉄道の限界代替率
X_{RS,d}を距離dにおける鉄道と船舶の限界代替率として次の式にて与えると、

$$X_{MR,d} = \frac{Tr_d - Tm_d}{Fr_d - Fm_d}, \quad X_{RS,d} = \frac{Ts_d - Tr_d}{Fm_d - Fs_d}$$

限界代替率ある種の分布を示している、ほぼ対数正規分布と認められている。図7にこれらの大要概念を示す。詳細は運輸者調査報告書^(注)にて参考されよう。

検討がなされたところ、この考え方によるとさく東北地区的実況をふまえ、陸上輸送施設の整備や港湾(内航)輸送における影響を試算してみた。試算の手順としては次の通りである。

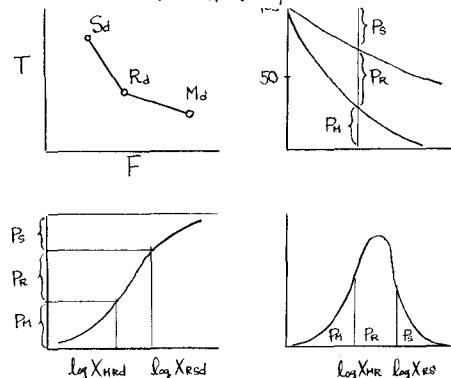
1. 距離別の輸送機関分担率を品目別に求めろ。「貨物地域流動調査(昭和4年)」より東北地区的各貨物に關する地域別実績と整理平均化し求めろ。図10に現状距離別分担率を示す。
2. 輸送にかかる貨幣費用、および時間の資料としては標準的なものとして運輸省港湾局臨海工業課調査によるものと使用。図8に現状の距離別、品目別、時間として示す。
3. 1と2より得られた輸送の貨幣費用と時間データよりそれぞれの△t/tを求めるこれと実績の利用率とを対応させ、図9に東北の△t/tと利用率との関係を全国とそれと対応してあげておく。
4. 輸送条件の変動をマクロ的に仮定し距離別に新しい△t/tを求め、3で得られた分担率との対応曲線より逆に変動後の分担率を求める。図10に変動後の新しい分担率を整理しておく。

輸送条件の変動は便宜的に次の2ケーブルを假定してみる。

ケース1、自動車輸送は現状にては輸送距離100kmと総時間27時間にて輸送しているが、これを将来高速道路が完備したと想定すると総時間14時間にて対応しかり貨幣費用は現状のままとする

(注)「港湾投資の地域開発に及ぼす調査」昭和4年、(実施、運輸調査局)

図-7. 限界代替率の概念。



また鉄道輸送については、ターミナル時間の改善により距離に關係なく一率に10時間短縮されたと考える、貨幣費用は現状のままとする。なお船舶輸送については時間と費用とも現状のままとする。この考え方からの前提は、陸上輸送は輸送条件(時間要因)が大半に改善され海運との現状のままであるとする、海運にとって最も条件が悪い状態であるといえよう。

ケース-2、ケース1の条件に加之海運についても輸送時間がターミナル時間の改善により一率に30~48時間短縮されたと考える。

これら2ケースについて距離毎の時間と費用を圖に整理しておく。

右の検討は、品種別に別けておこなった成本報告では、金属機械工業品と、化学工業品とをあげておく。

これらの結果、限界代替率と分担率との対応において東北地区と全国とを比較してみると時間価値に關して農水產品は両者とも50%前後の中间値を示しており、林產品のそれも25%前後の値にて全国とほぼ同じ傾向を示しているのに対し、化学工業品のそれは、全国、25%、東北10%、金属機械工業品、全国、10%、東北25%、鉱產品全国5%、

東北15%といづれも全国値より高い時間価値が示されているのが興味深い。

また分担率の変動については、ケース1については船舶側の分担率の減少がみられる、例えば500kmの距離にて、金属機械工業品は36.5%が26.0%になると、金属機械工業品は36.5%が26.0%へと減

少する。ケース2については自動車、鉄道の輸送条件改善によるかわらべ船舶の分担率は大きく増加する、例えば500kmにて、金属機械工業品は36.5%が71.0%、化学工業品は47.0%が60.5%へと増加する、これは船舶輸送においてターミナル時間の改善が大きな影響をおぼすことを示している。

あとがき

輸送革新が進行している現在輸送システムにおける分担率変動の検討はますます複雑ミクロ化の必要が生じている。今後はより一層の關係データーの収集整理と、輸送システムの量化の検討が望まれる。右の本報告は「相模新港統計調査」国内輸送対策室=港湾建設局、まとめられたものである。

図-8 輸送時間と費用

距 離	金属機械工業品		化 学 工 業 品		
	時 間	費 用	時 間	費 用	
	理 想 化 度 1 基 本 2	(現 在)	理 想 化 度 1 基 本 2	(現 在)	
自 動 車	2.7 3.0 3.3 3.7 4.3 4.8 5.3 5.8 6.3 7.2 7.7 8.2 9.4 10.0	172 344 5344 7248 10104 1427 1484 2529 3087 3843 3873 1370 1710 2030 2330 2743	金 屬 機 械 工 業 品 化 學 工 業 品 金 屬 機 械 工 業 品 化 學 工 業 品 金 屬 機 械 工 業 品 化 學 工 業 品 金 屬 機 械 工 業 品 化 學 工 業 品		
鉄 道	41.5 49.5 57.5 65.5 72.5 79.5 87.5 93.5 115.5	31.5 39.5 47.5 55.5 63.5 71.5 79.5 87.5 105.5	1427 1484 2529 3087 3843 3873 1370 1710 2030 2330 2743	1443 2018 2578 3153 845 1145 1345 1645	
船					

図-9 限界代替率

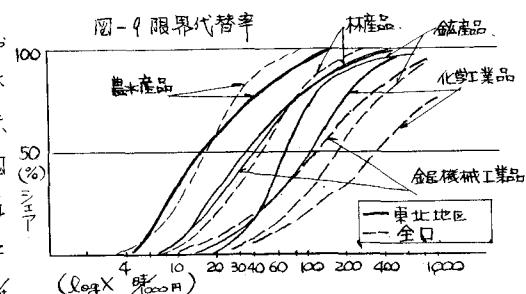


図-10 機関別分担率について

品 目	距 離	自動車分担率		鉄道分担率		海運分担率	
		現 状	北 方 化 度 1 基 本 2	現 状	北 方 化 度 1 基 本 2	現 状	北 方 化 度 1 基 本 2
金 屬 機 械 工 業 品	100	85.5	79.5	79.5	12.0	19.5	3.5
	300	37.5	31.5	31.5	42.5	55.0	8.0
	500	14.0	15.0	15.0	44.5	59.0	14.0
	700	10.0	8.0	8.0	42.0	53.0	15.0
	1000	2.5	2.5	2.5	40.5	48.5	16.5
化 學 工 業 品	100	60.0	47.5	47.5	29.0	42.5	38.0
	300	11.0	7.5	2.5	60.0	66.0	51.5
	500	1.5	0.5	0.5	51.5	55.5	39.0
	700	0	0	0	35.5	38.0	24.5
							64.5
							62.0
							75.5